

事務事業名	県地方税滞納整理推進機構構画事業		所属部局	総務部	単位番号	3130																								
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	収税対策課	課長名	石川 美奈子																								
			所属担当	徴収担当	担当者名	米山 光広																								
基本政策	基本計画	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																				
政策	計画体系	01 行財政改革の推進	事業区分	01	一般	02	02	02	020	15																				
施策	01 財政の健全化の推進	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業		<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業																										
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 20 年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 20 ~ 25 年度)		<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業																									
事業の内容	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 県内の市町村が職員を派遣し、徴収困難な案件に関し県と共同で財産調査や差し押さえなどの滞納整理事務を行う。なお、県と市町村の相互連携によって、税務に携わる職員の情報交換の場や組織を越えた協力体制、厳正な滞納処分のできる体制づくりを目指す。 ・今年度は職員2名を派遣している。		法令根拠	事業費の主な内訳 ( 25年度 決算見込 )																										
事業概要			<table border="1"> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>150</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>150</td> </tr> </table>								項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	負担金	150													計	150
項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																											
負担金	150																													
		計	150																											

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	25年度活動実績	徴収困難案件の解決(50件 73,219千円)	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位	
	26年度活動予定	事業内容を変更し下半期には県から機構職員2名と他市職員1名が本市に派遣され本市から他市へ1名派遣し、困難な徴収案件に取り組む			ア 機構に派遣されている時間	時間	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	徴収担当職員・徴収困難案件		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしているのか、どのように変えるのか)	滞納整理の技術の向上 徴収困難案件の解決(徴収・執行停止・分納誓約書)		⇒		ア 案件者数(引継ぎ者)	人	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	徴収率の向上		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位	
					ア 差押	件	
					イ 徴収額	千円	
					ウ		
					⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 機構案件徴収率	%	
					イ		

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	150	150	150	91	91	91	
		事業費計(A)	千円	150	150	150	91	91	91	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	384	384	384	384	384	384	
		人件費計(B)	千円	1,748	1,748	1,748	1,748	1,748	1,748	0
		(A)+(B)	千円	1,898	1,898	1,898	1,839	1,839	1,839	0
	活動指標	ア 時間		120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	
		イ								
		ウ								
	対象指標	ア 人		50.0	58.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
		イ 千円		158,591.0	129,306.0	150,000.0	150,000.0	150,000.0	150,000.0	
		ウ								
	成果指標	ア 件		29.0	48.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
		イ 千円		33,533.0	12,678.0	35,000.0	35,000.0	35,000.0	35,000.0	
		ウ								
	上位成果指標	ア %		21.1	9.8	23.3	23.3	23.3	23.3	
		イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	市町村職員の滞納整理に係る技術を向上させることにより、長期的に市町村の徴収力の強化を図ることを目的にH20年に設置された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	山梨県の徴収率の状況は、県・市町村ともに全国の平均を下回っており、緊急の課題となっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	機構設置期間は当初の3年間(H20~22)から延長され、25年度までとなっている。構成市町村からは、存続要望がある。(延長予定)

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	県内の市町村と機構の合同不動産公売を実施(本市の農地を売却)した。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	搜索で動産(美術品等)の差押を行なった。

事務事業名	県地方税滞納整理推進機構参画事業	所属部	総務部	所属課	収税対策課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 担当職員が、地方税の専門家である機構のアドバイザーから徴収ノウハウの指導を受けることにより、滞納処分等スムーズに対応できるようになり滞納額削減に貢献できる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 県と県内市町村の相互連携によって、厳正な滞納処分ができる体制がとれることから妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 県と県内市町村の相互連携によって、厳正な滞納処分ができる体制がとれることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 H26年度下半期より県から2名他市から1名の職員が派遣され、また本市から1名の職員を他市に派遣し、困難な滞納案件に関し財産調査や滞納処分等を積極的に行なっていく。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 徴収困難な案件に対する共同徴収のための組織であること H25までの設置となっているが、H26以降も方法を変えて継続から、悪質滞納者への滞納処分が不十分になる恐れがある 予定
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 県の法令外負担金で成り立っているため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 徴収作業など機構と共同で行っているため業務時間等の削減は出来ない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 山梨県の徴収率は全国でも下位グループとなっている。納税者の不公平感の解消を図り、徴収強化に努めるという意味からも公平性は高い。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	機構参画事業は新しい方針で3年延長となり、負担金は滞納調定額×0.0044%+人口に対し0.67円/人のみである。機構事業を活用し滞納額の圧縮に努めて欲しい。
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト水準</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果水準</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 歳入確保の重要性を認識するため職員の意識改革が必要である。今後も研修等に積極的に参加して、徴収率向上を目指す。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 悪質な滞納者が増やさないためにも、現年から滞納しないよう、滞納整理(臨戸訪問)徴収・口座振替納付PRを積極的に行なっていく。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 ①																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑫																					